

WELLINGTON TOTAL RETURN

ウェリントン・トータル・リターン債券ファンド

(年1回決算型)(為替ヘッジなし)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／債券

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等:三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会:日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■設定・運用は



商号等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会



不透明な環境下において安定したリターンを生み出すには、
債券投資の魅力であるインカム収益(利息収入)に加え、
キャピタル収益(値上がり益)にも焦点を当てる必要があると
ウェリントンは考えます。

ウェリントン・トータル・リターン債券ファンド

(年1回決算型)(為替ヘッジなし)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし)(以下、各ファンド)は、

インカム収益とキャピタル収益を共に追求する

アクティブ債券ファンドです。

※各ファンドの実質的な運用は、ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウェリントンという場合があります。)が行います。

※各ファンドは、ケイマン籍外国投資信託『ウェリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券(以下「トータル・リターン・ファンド」といいます。)]、DIAMマネーマザーファンド受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※当資料で使用しているデータは、各ファンドが実質的に採用する運用戦略「**クレジット・トータル・リターン戦略(以下、当戦略)**」で運用されている代表口座(米ドルベース)のものであり、各ファンドのものではありません。また、各ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

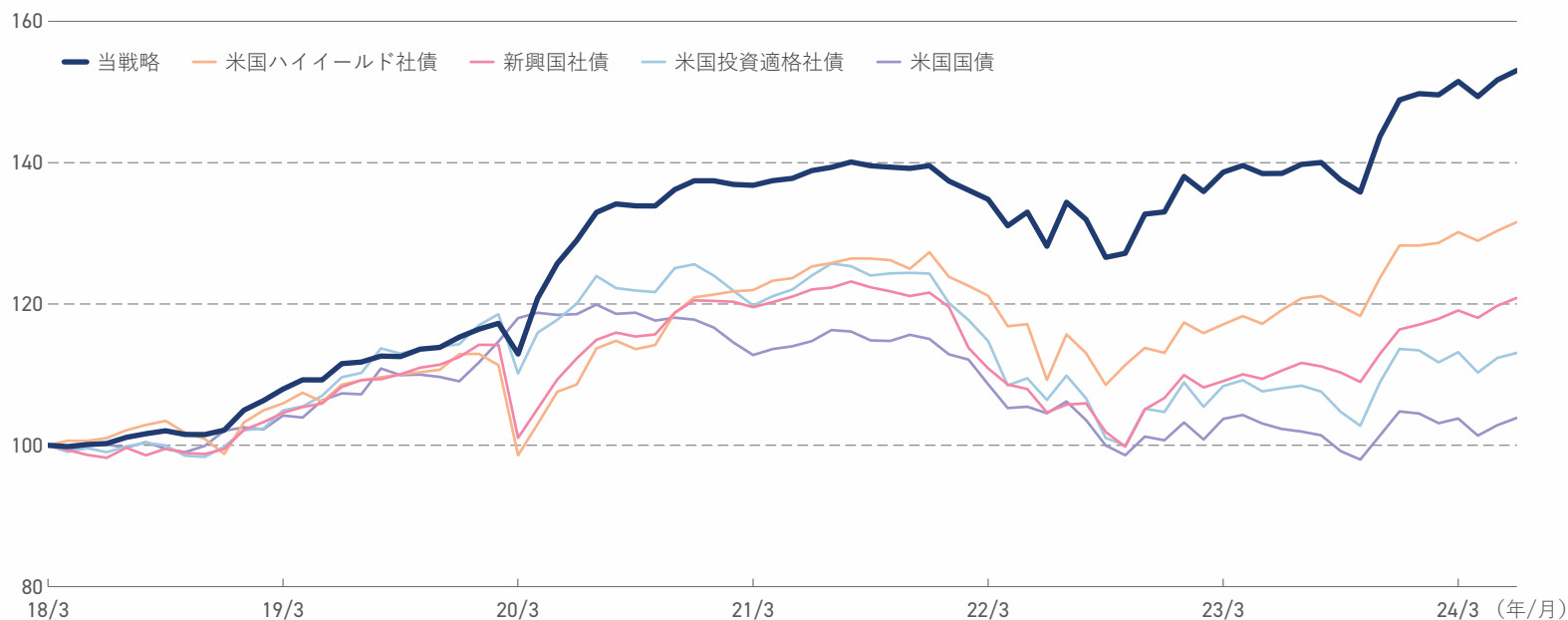
※代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

下記は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表口座(米ドルベース)のものであり、各ファンドのものではありません。
代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

優れた運用実績を有する クレジット・トータル・リターン戦略(以下、当戦略)

当戦略は、運用開始以降、相対的に堅調なパフォーマンスを残してきました。

設定来のパフォーマンス(米ドルベース)の推移



※期間:2018年3月末(当戦略の運用開始月)~2024年6月末(月次)、2018年3月末を100として指数化

※各指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。各指数はすべて米ドルベースです。
なお、ご参考として各指数を使用していますが、各ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。

出所:ウエリントン、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドのポイント

1
Point

インカム収益とキャピタル収益で 魅力的なトータル・リターンの獲得をめざす

一般的な債券ファンドのターゲットであるインカム収益(利息収入)に債券価格の値上がりであるキャピタル収益(値上がり益)を上乗せすることで魅力的なトータル・リターンの獲得をめざします。

2
Point

市場環境に応じた機動的な資産配分により、 下落リスクを抑えキャピタル収益の獲得をめざす

市場環境に応じて、米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券などに投資を行います。
機動的に資産配分を変更することでキャピタル収益の獲得をめざします。

3
Point

世界有数の運用会社ウェリントンによる運用

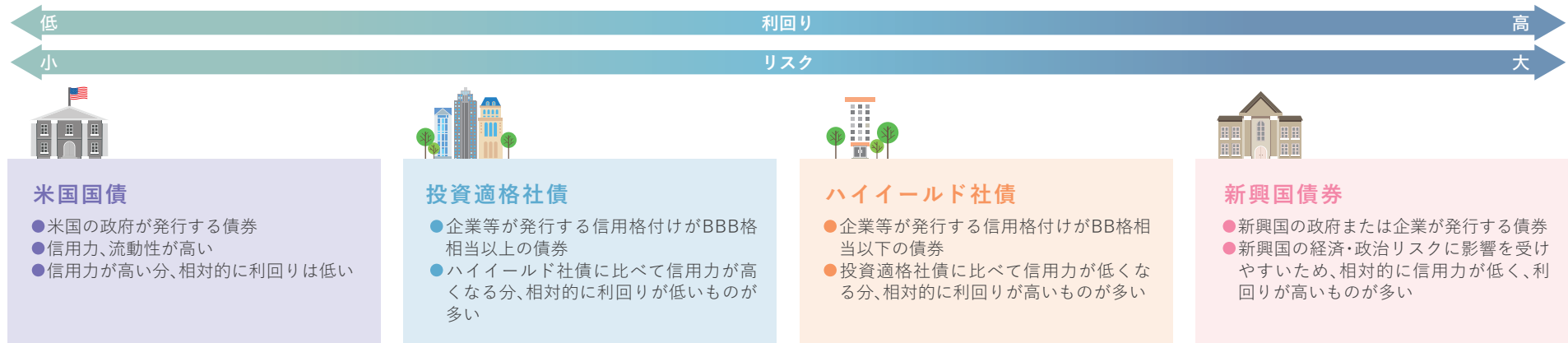
長い歴史と充実した調査・トレーディング体制を持つウェリントンが運用します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

実質的な主要投資対象は米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券などです

Target for Investment

主な投資対象とその特徴

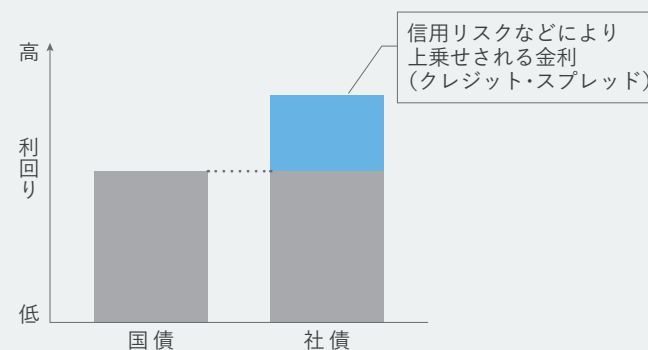


※上記内容は、主な投資対象とその特徴すべてを表すものではありません。

Column

なぜ社債は国債よりも利回りが高いの？

社債の利回りが国債の利回りより高くなる傾向にあるのは、主に発行体の信用リスクや流動性リスク、そして市場の需給の関係などが要因としてあげられます。こういった要因から、社債は国債よりも利回りが高くなる傾向にあります。



※上記は一般的な事項に関する例示あるいはイメージ図であり、すべてを説明しているものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

1 *Point* インカム収益とキャピタル収益で 魅力的なトータル・リターンの獲得をめざす

下記は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表口座(米ドルベース)のものであり、各ファンドのものではありません。
代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当戦略は、一般的な債券ファンドのターゲットである安定的なインカム収益(利息収入)だけでなく、債券価格の値動きにも着目し、
キャピタル収益(値上がり益)の獲得もめざします。

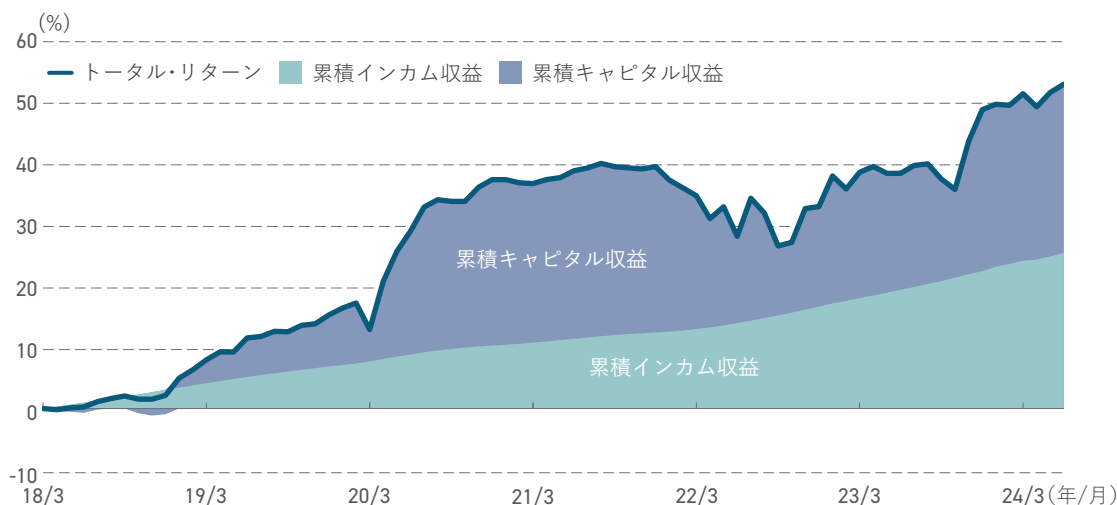
■ 運用実績(運用開始以来、米ドルベース)(2024年6月末時点)



※「キャピタル収益」は「トータル・リターン」から「インカム収益」を差し引いたものです。キャピタル収益には一部その他要因が含まれます。

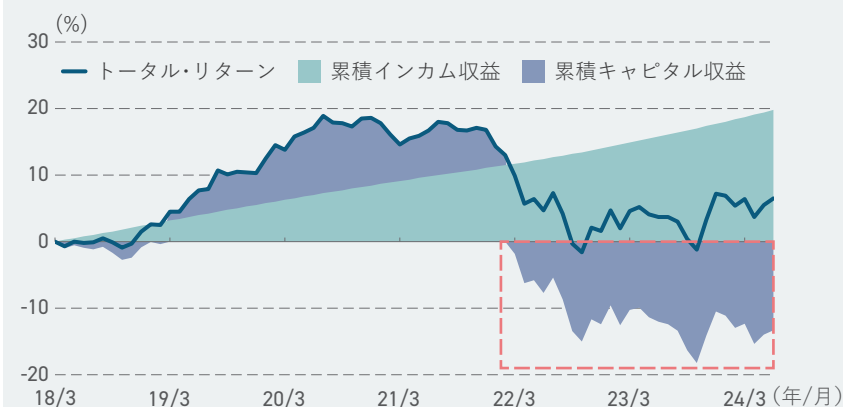
■ 当戦略の累積キャピタル収益と累積インカム収益の推移

安定的なインカム収益にキャピタル収益を上乗せしてきました。



ご参考: 米国債券の場合

2022年3月からのFRB(米連邦準備理事会)による利上げの影響を受け、債券価格が低迷したことなどから累積キャピタル収益がマイナスに転じ、トータル・リターンの下落要因となっています。



※期間: 2018年3月末(当戦略の運用開始月)～2024年6月末(月次)

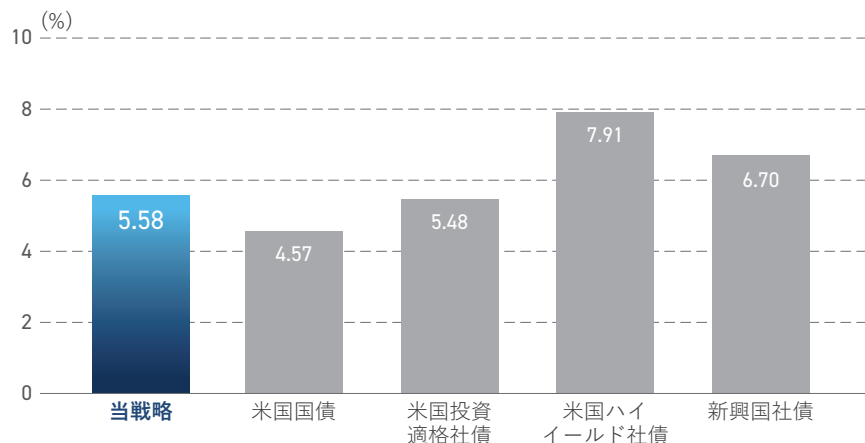
※「累積キャピタル収益」と「累積インカム収益」は、「トータル・リターン」の内訳を示したものです。累積インカム収益は、月次インカム収益を累積したものです。累積キャピタル収益はトータル・リターンから累積インカム収益を差し引いたものです。累積キャピタル収益には一部その他要因が含まれます。

※「ご参考: 米国債券の場合」は、米国の債券市場全体を代表する指標のひとつであるブルームバーグ・米国総合債券インデックスを使用していますが、各ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。

1 インカム収益

多様な債券に投資することで、安定したインカム収益の獲得をめざす

■ ご参考: 利回り比較(下記は最終利回りであり、利息収入のみを示すものではありません。)
米国投資適格社債と同等の利回りとなっています。

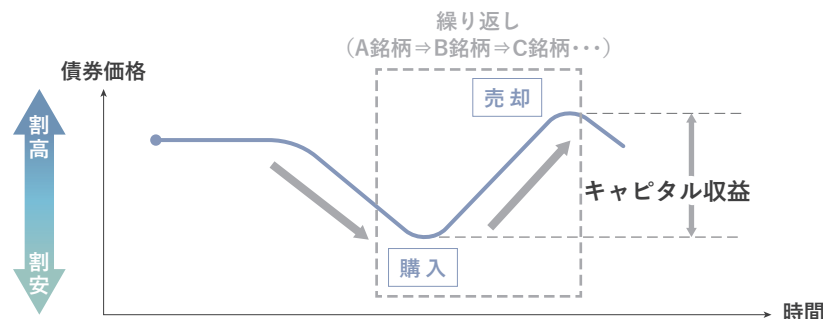


※2024年6月末時点
※各債券の残存年数や格付け等は異なりますので、利回りのみの比較で投資判断を行うべきではありません。
※当戦略の利回りは、組入債券の最終利回りを純資産総額(現金等を含む)に対する組入比率で加重平均したものであり、投資家利回りとは異なります。

2 キャピタル収益

徹底した銘柄調査で信用リスクをキャピタル収益獲得の機会に

当戦略は、ウエリントンが徹底した銘柄調査に基づき、主に信用リスクが高まった局面で、割安と判断した銘柄を購入し、フェアバリュー(適正価格)もしくは割高と判断した時点で売却します。それを繰り返すことで、キャピタル収益の積み上げをめざしていきます。ポートフォリオの回転率*は市場動向にもよりますが、平均400~600%(年間)を想定しています。



*回転率は、取引量をポートフォリオの純資産総額で割ったものであり、取引の活発さと効率性を評価する指標です。
※上記はイメージであり、すべてを表したものではありません。
※資金動向・市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。

債券価格の変動要因

環境変化		債券価格への影響
景気	悪化	↑ UP
	改善	↓ DOWN
金利	低下	↑ UP
	上昇	↓ DOWN
発行体信用リスク	上昇	↓ DOWN
	低下	↑ UP

※債券への投資には、上記以外にも、様々な変動要因があります。

Column

ウエリントン独自のクレジット・レーティング(信用格付)

ウエリントンでは、広範囲に及ぶ独自の銘柄調査に基づいて、社内のレーティングを作成しています。格付機関によるレーティングは比較評価を目的としているのに対し、ウエリントンのアナリストはレーティングの付与とともに売買推奨も行います。独自調査では発行体の足もとの財務状況に留まらず、発行体が属する産業の状況からマクロ経済環境まであらゆる角度から徹底的に分析を行います。格付機関との見解に大きな相違がみられるときほど、銘柄選定時により効力を発揮することが期待できます。

※各指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。各指数はすべて米ドルベースです。
なお、ご参考として各指数を使用していますが、各ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。
※上記は一般的な事項に関する例示あるいはイメージ図であり、すべてを説明しているものではありません。
出所: ウエリントン、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

市場環境に応じた機動的な資産配分により、 下落リスクを抑えキャピタル収益の獲得をめざす

下記は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表口座(米ドルベース)のものであり、各ファンドのものではありません。
代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

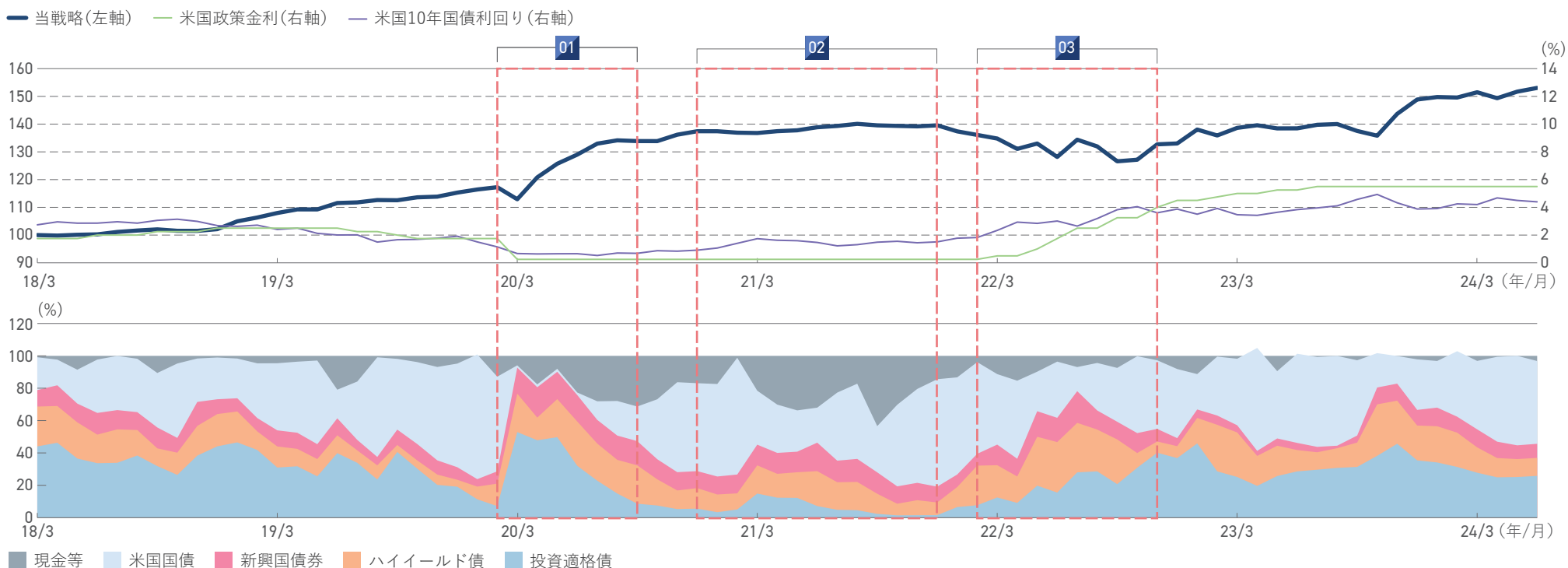
当戦略は、市場環境に応じて、米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券などに投資を行います。

ダイナミックに資産配分を変更することでキャピタル収益(値上がり益)の獲得をめざします。

機動的に資産配分を変更することで、キャピタル収益の獲得と同時に、下落リスクの抑制を図ります。

■ 当戦略のパフォーマンスと資産配分比率の推移

コロナショック、米国利上げ、米地銀破綻に端を発した金融不安など市場環境が大きく変わるなか、機動的な資産配分により投資機会を捉えてきました。



※期間:2018年3月末(当戦略の運用開始月)~2024年6月末(月次)、当戦略は2018年3月末を100として指数化

※米国政策金利は誘導目標の上限を使用。

※新興国債券には新興国投資適格ソブリン債、新興国投資適格社債、新興国ハイイールドソブリン債、新興国ハイイールド社債を含みます。なお、ソブリン債は国債および政府機関債などを指します。

※ハイイールド債は、先進国ハイイールド社債を指します。

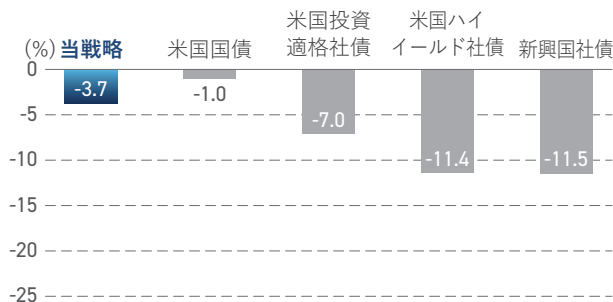
※まだ受け取っていない収益や利息などを使用して買い付けを行った場合、資産の合計が100%を超えることがあります。

■ 当該期間における最大下落率*の比較

コロナショック時や大幅な利上げ期間など、さまざまな局面を乗り越えてきました。

01 コロナショック(2020年2月末～2020年9月末)

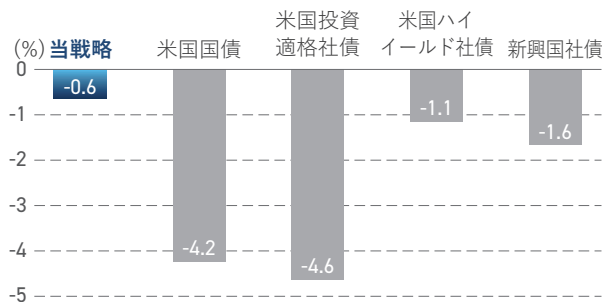
コロナショックによってファンダメンタルズにかかわらず債券価格が全般に大きく下落。これを投資機会と捉え、国債中心から社債中心の運用に切り替えました。



* 当該期間の最大値から最小値までの下落率を表します。
※期間はそれぞれウエリントンの定めた定義に基づいています。

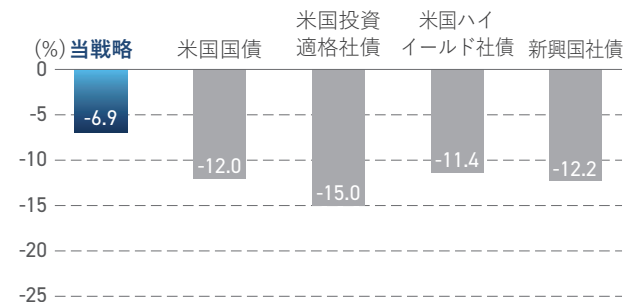
02 コロナ禍からの回復期(2020年12月～2021年12月末)

各国の大規模な金融・財政政策による景気回復期待により社債価格が上昇。社債を売却し、国債中心の運用に切り替えたことが下落幅の抑制に繋がりました。



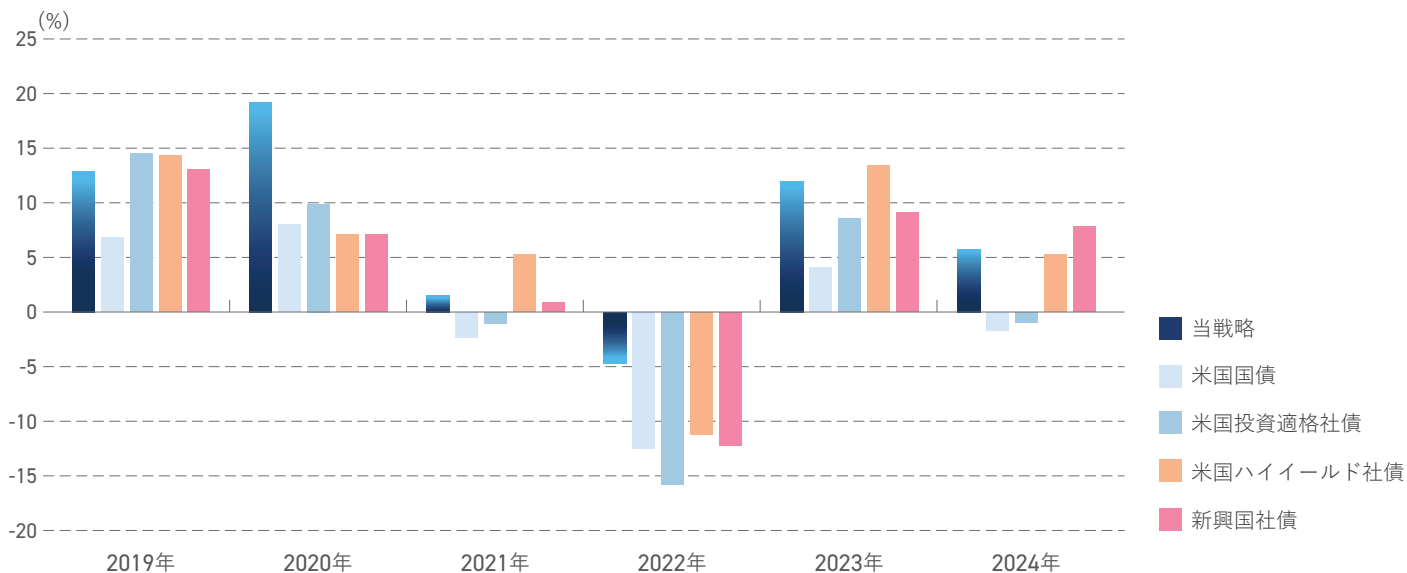
03 インフレ対応の大幅な利上げ(2022年2月末～2022年11月末)

物価上昇に対してFRBが行った、急速な金融引き締めがリスク要因と捉えられクレジット・スプレッドも拡大。これを社債の投資機会と判断し、社債中心の運用に切り替えました。



■ 主要投資対象との年間騰落率

世界の債券市場が大きく上昇した2020年は主要投資対象よりも大きな上昇を実現し、大きく下落した2022年では相対的に当戦略の下落率は抑えられました。



※期間: 2019年～2024年(年次、ただし2024年は6月末のデータを使用)

※各指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。各指数はすべて米ドルベースです。

なお、ご参考として各指数を使用していますが、各ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。

出所: ウェリントン、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

3
point

世界有数の運用会社 ウェリントンによる運用

各ファンドは、100年近くの歴史を持つ世界有数の運用会社
ウェリントンが実質的に運用します。

WELLINGTON
MANAGEMENT®

創 業

1928 年

運用資産総額

約 200 兆円超
(2024年6月末時点、
1米ドル=161.07円で換算)

運用
プロフェッショナル

875 人超

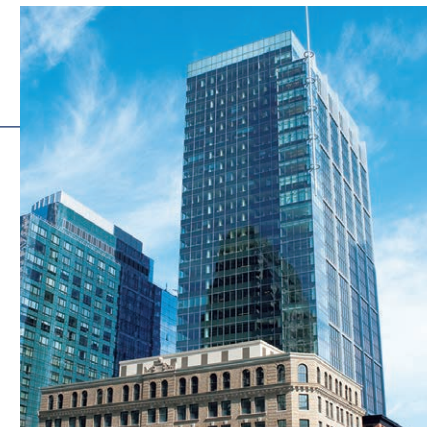
拠 点 数

世界 19 拠点

About Wellington

ウェリントンとは

- ウェリントンは、世界有数の独立系資産運用会社です。1928年に創業、米国ボストンに本拠地を置いています。
- 長期の視点に立ち、高い専門性と強固な運用基盤のもと、長年にわたり世界の金融市場で多様な投資機会を追求してきました。
- 株式非公開の独立系資産運用会社であることが、株主の意向に左右されることなく長期の視点に立った運用成果の追求を可能にします。



高水準な債券取引を支える 充実したトレーディング体制

- ウェリントンには経験豊富な40名超の債券トレーダーが、ボストン、ロンドン、香港の各オフィスに配属され、世界の主要マーケットで24時間体制で取引を行っています。
- 合計150以上の異なるブローカー（取引仲介業者）を利用しており、常に最適水準の価格での取引をめざしています。



運用チームのご紹介

- 債券アナリストに加え、株式アナリストの知見も活かしながら運用を行います。
- アナリストの平均経験年数は、20年超です。43名の社債、新興国、クレジット・アナリスト、14名のマクロ・マーケット・ストラテジスト、14名の定量アナリスト（2024年3月末時点）が在籍しています。
- リサーチでは企業のリーダー等との直接的なコンタクトを重視しています。リサーチ対象は政府関係者、中央銀行関係者、企業関係者、取引先、競合他社にまで及び、全アナリストによる直接的なコンタクトは年間約10,000件にのぼります。（2023年）

ポートフォリオ・マネジャー

リード・ポートフォリオ・マネジャー



Connor Fitzgerald.CFA
リード・ポートフォリオ・マネジャー
経験年数:17年

ポートフォリオ・マネジャー



Schuyler Reece.CFA
ポートフォリオ・マネジャー
経験年数:15年

※2024年6月末時点

下記は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表口座(米ドルベース)のものであり、各ファンドのものではありません。
代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオについて (2024年6月末時点)

■ ポートフォリオ特性値

平均最終利回り

5.58%

デュレーション

3.81年

平均格付

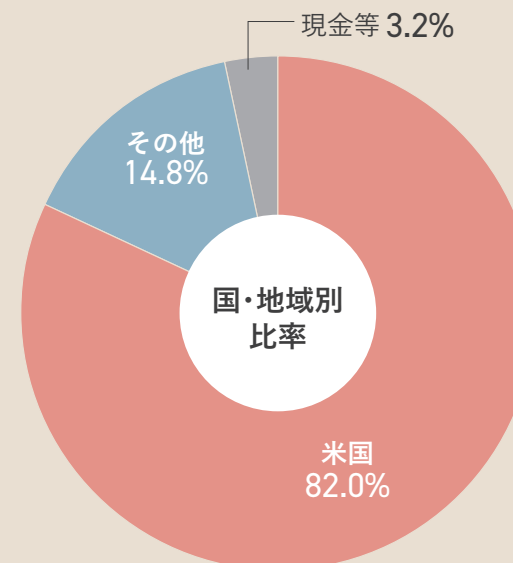
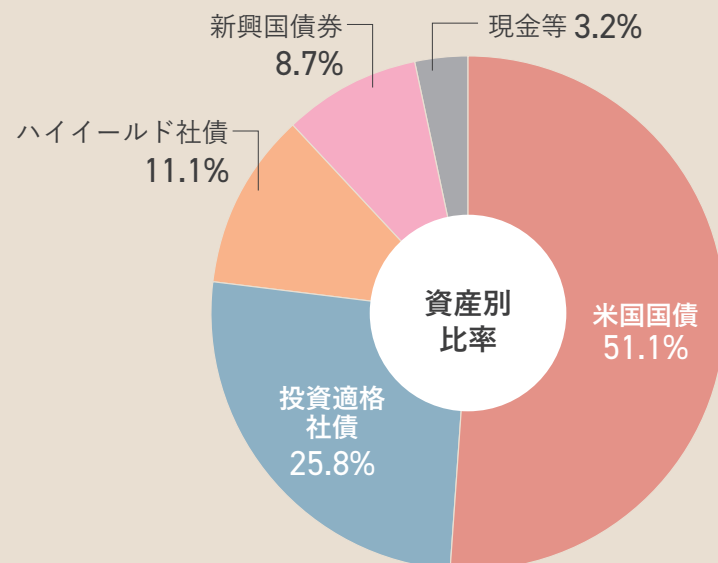
A+

当戦略の運用ガイドライン

銘柄数	50~250	平均格付	BBB- 以上
平均デュレーション	3~6年	想定売買回転率	年間400~600%

資産配分目安

国債および現金等	最大100%まで	ハイイールド債	0~50%
投資適格債	20~60%	新興国債券	0~25%



組入上位20銘柄

組入銘柄数:121銘柄

銘柄名	国・地域	業種	クーポン	償還日	格付け	比率	銘柄名	国・地域	業種	クーポン	償還日	格付け	比率
1 米国国債	米国	-	3.250%	2029/6/30	AAA	11.73%	11 セラニーズ U S ホールディングス	米国	素材	6.330%	2029/7/15	BBB-	1.00%
2 米国国債	米国	-	4.500%	2026/3/31	AAA	10.94%	12 リバティ・ミューチュアル・グループ	米国	保険	4.125%	2051/12/15	BBB-	0.90%
3 米国国債	米国	-	5.250%	2029/2/15	AAA	10.30%	13 EUSHI ファイナンス	米国	電力	7.625%	2054/12/15	BB+	0.90%
4 米国国債	米国	-	4.500%	2027/5/15	AAA	8.98%	14 ドミニオン・エナジー	米国	電力	7.000%	2054/6/1	BBB-	0.76%
5 米国国債	米国	-	4.000%	2029/1/31	AAA	5.10%	15 グローバル・アトランティック・ファイナンシャル	米国	保険	7.950%	2054/10/15	BBB-	0.75%
6 米国国債	米国	-	3.750%	2028/12/31	AAA	1.88%	16 シェニエール・エナジー・パートナーズ	米国	エネルギー	4.500%	2029/10/1	BBB	0.75%
7 チャーターコミュニケーションズ Op LLC	米国	通信	3.850%	2061/4/1	BBB-	1.74%	17 U B S グループ	スイス	銀行	6.246%	2029/9/22	A	0.75%
8 米国国債	米国	-	4.125%	2027/2/15	AAA	1.56%	18 M & T バンク	米国	銀行	7.413%	2029/10/30	A	0.73%
9 トランスカナダ・トラスト	カナダ	エネルギー	5.600%	2082/3/7	BBB-	1.05%	19 C S N リソーシズ	ルクセンブルク	素材	4.625%	2031/6/10	BB	0.72%
10 アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	6.950%	2054/12/15	BBB-	1.00%	20 チャーターコミュニケーションズ Op LLC	米国	通信	6.100%	2029/6/1	BBB-	0.70%

※上記は、純資産総額をもとに計算しています。

※平均最終利回りは、各ファンドへの投資で得られる期待利回りを示すものではありません。

※デュレーションは、繰上償還条項が付与されている銘柄については次回の繰上償還予定日を考慮して計算しています。

※平均格付は代表口座内の全銘柄の平均を記載したものであり、各ファンドの信用格付けではありません。

※格付けはS&P社、Moody's社、Fitch社のうち、高い方の格付けを採用しています。(表記方法はS&P社に準拠)

※国・地域はウエリントンの基準、業種はブルームバーグの基準に基づいています。

※比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※当該個別銘柄の提示は、売買の推奨を目的としたものではありません。また、各ファンドへの実質的な組入れを示唆・保証するものではありません。

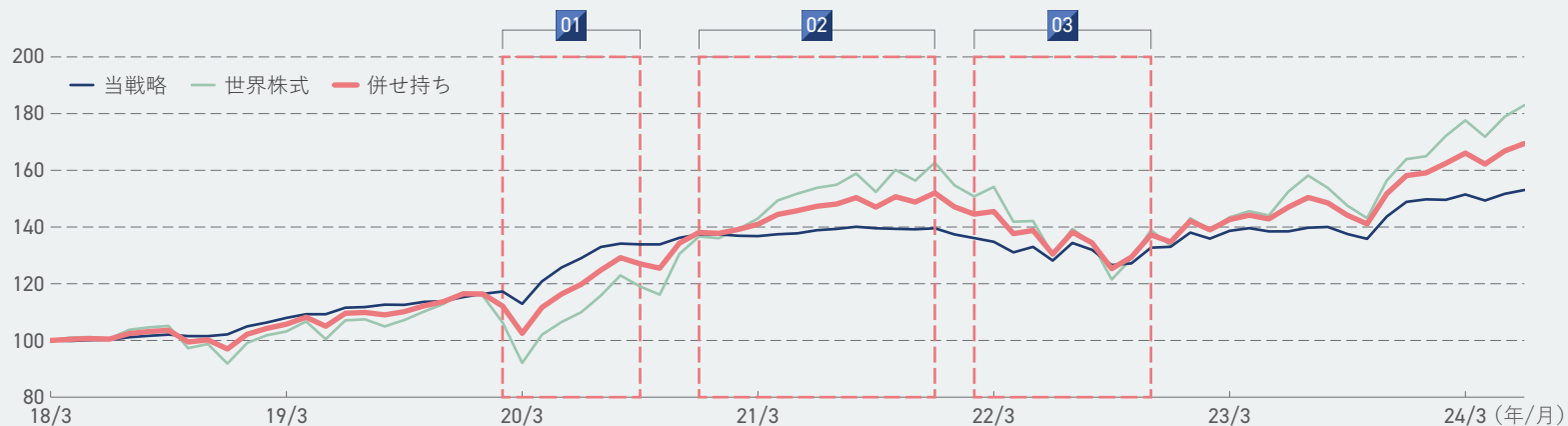
出所:ウエリントンおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

下記は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表口座(米ドルベース)のものであり、各ファンドのものではありません。
代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

世界株式と併せ持つことの有効性

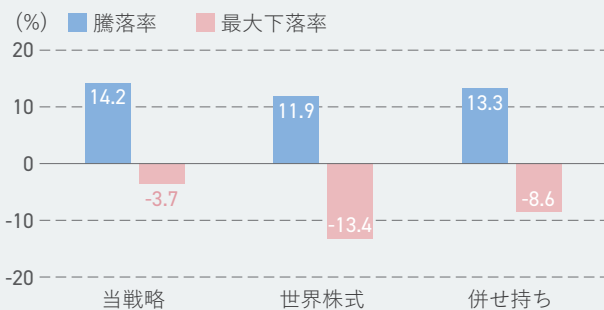
世界株式に連動するファンドへ投資している場合、当戦略を併せ持つことで、リスクを抑えつつ、相応のリターンの獲得が期待できます。

当戦略と世界株式のパフォーマンスの推移と当該期間の騰落率・最大下落率の比較

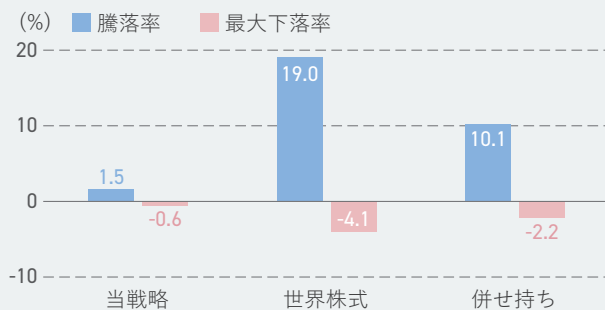


※期間:2018年3月末(当戦略の運用開始月)~2024年6月末(月次)、2018年3月末を100として指数化
※併せ持ちは、当戦略50%、世界株式50%の割合(月次リバランス)で算出しています。

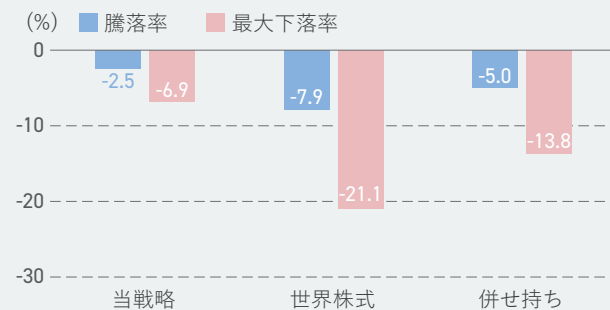
01 コロナショック(2020年2月末~2020年9月末)



02 コロナ禍からの回復期(2020年12月~2021年12月末)



03 インフレ対応の大幅な利上げ(2022年2月末~2022年11月末)



上記は、世界株式との併せ持ちをアセットマネジメントOneが推奨するものではありません。

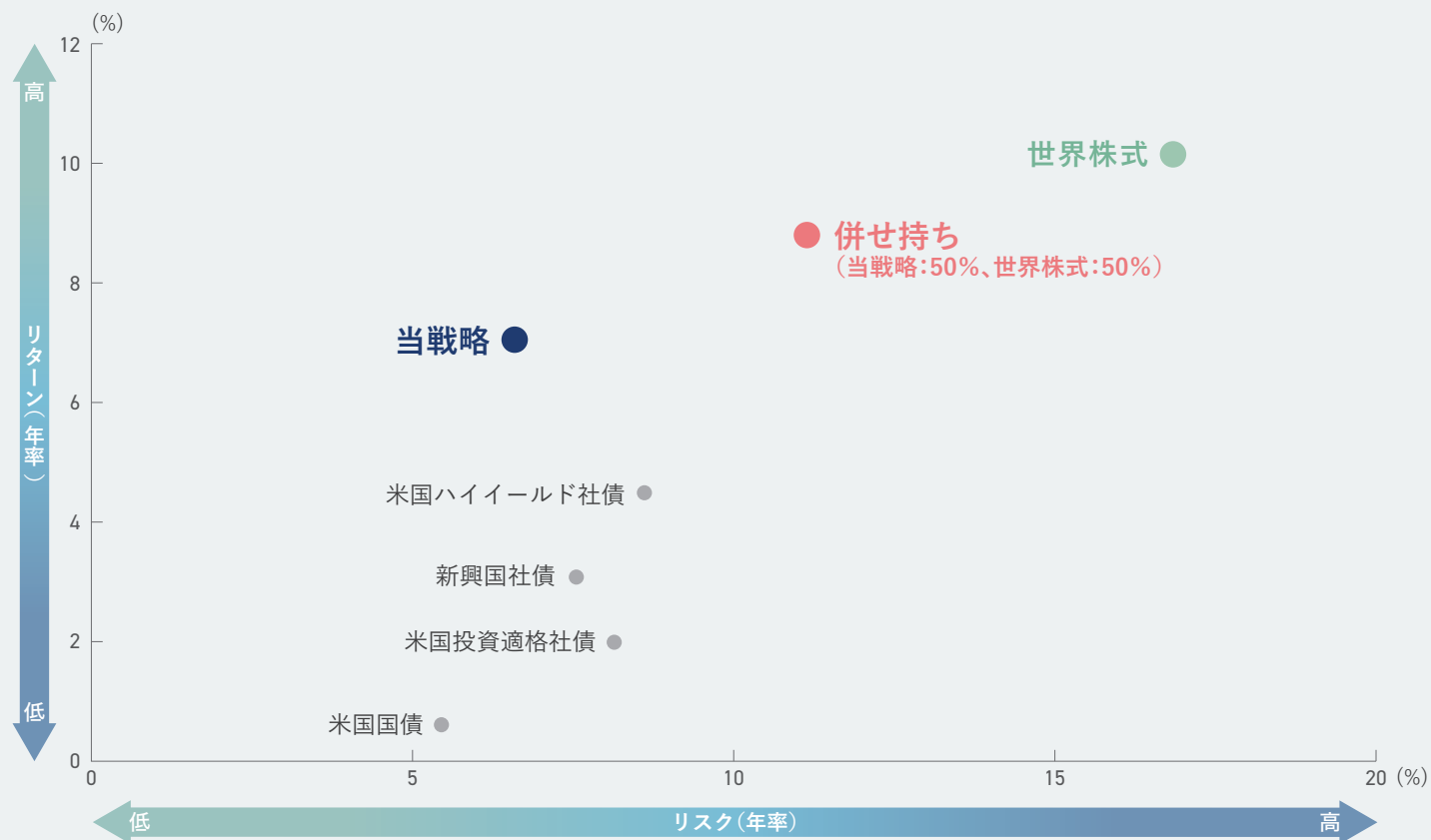
※各指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。各指数はすべて米ドルベースです。
なお、ご参考として各指数を使用していますが、各ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。

出所:ウエリントン、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

下記は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表口座(米ドルベース)のものであり、各ファンドのものではありません。
代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

リスク・リターン比較(年率)



Column

株式と債券の併せ持ちについて

株式と債券は一般的に低相関の関係にあるため、双方を併せ持つことでリスクを抑えることが期待できます。
一方で、当戦略は一般的な債券とは異なり、株式との連動性が比較的高いという特徴を持っています。各債券と同等に世界株式よりもリスクを抑え、各債券に比べ高いリターンの獲得が期待できることから、世界株式に連動するファンドへ投資している場合、併せ持ち効果により、より効率的な運用が期待できます。

※期間:2018年3月末(当戦略の運用開始月)~2024年6月末(月次)

※リスク(年率)は、月次リターンの標準偏差を年率換算したものであり、平均的なリターンからどの程度かい離するか、値動きの振れ幅の度合いを示しています。

リスク・リターンの関係は代表口座および特定の指数の過去の一定期間のデータに基づいて表示したものであり、各ファンドのリスク・リターンとは異なります。

※併せ持ちは、当戦略50%、世界株式50%の割合(月次リバランス)で算出しています。

上記は、世界株式との併せ持ちをアセットマネジメントOneが推奨するものではありません。

※各指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。各指数はすべて米ドルベースです。

なお、ご参考として各指数を使用していますが、各ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。

出所:ウエリントン、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



WELLINGTON TOTAL RETURN

ファンドの特色

01

米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券など*を実質的な主要投資対象とし、各種債券等を機動的に配分し投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

* 実質的に投資する債券種別等は、市況動向、投資機会等が変化することにより、大幅に変わる可能性があります。

- 以下の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
 - ・ケイマン籍外国投資信託 ウェリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券(以下「トータル・リターン・ファンド」といいます。)
 - ・DIAMマネーマザーファンド受益証券
- 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、トータル・リターン・ファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。

02

トータル・リターン・ファンドの運用は、ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。

03

決算頻度の異なる2つのファンド(年1回決算型、年4回決算型)からご選択いただけます。

ウェリントン・トータル・リターン債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジなし)

年1回の決算時において、収益分配を行うことをめざします。

・年1回の決算時(毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日))において、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

ウェリントン・トータル・リターン債券ファンド(年4回決算型)(為替ヘッジなし)

年4回の決算日において、収益分配を行うことをめざします。

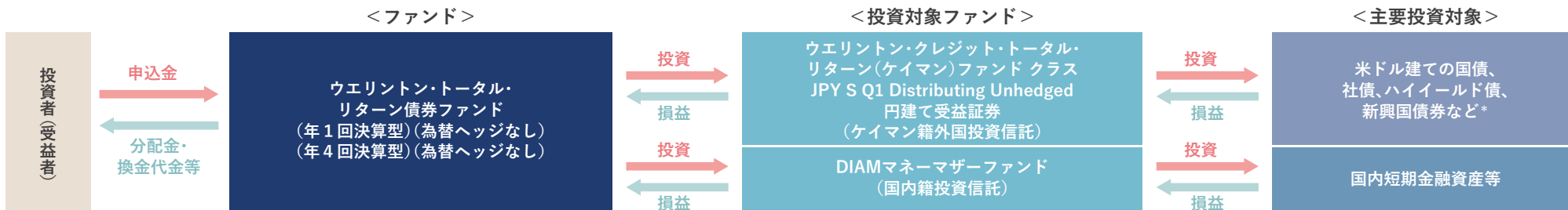
・年4回の決算日(毎年2月、5月、8月、11月の各14日(休業日の場合は翌営業日))において、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ファンドの仕組み

各ファンドは「ファンド・オブ・ファンズ方式」により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組入れて運用する仕組みを一般に「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



* 実質的に投資する債券種別等は、市況動向、投資機会等が変化することにより、大幅に変わる可能性があります。

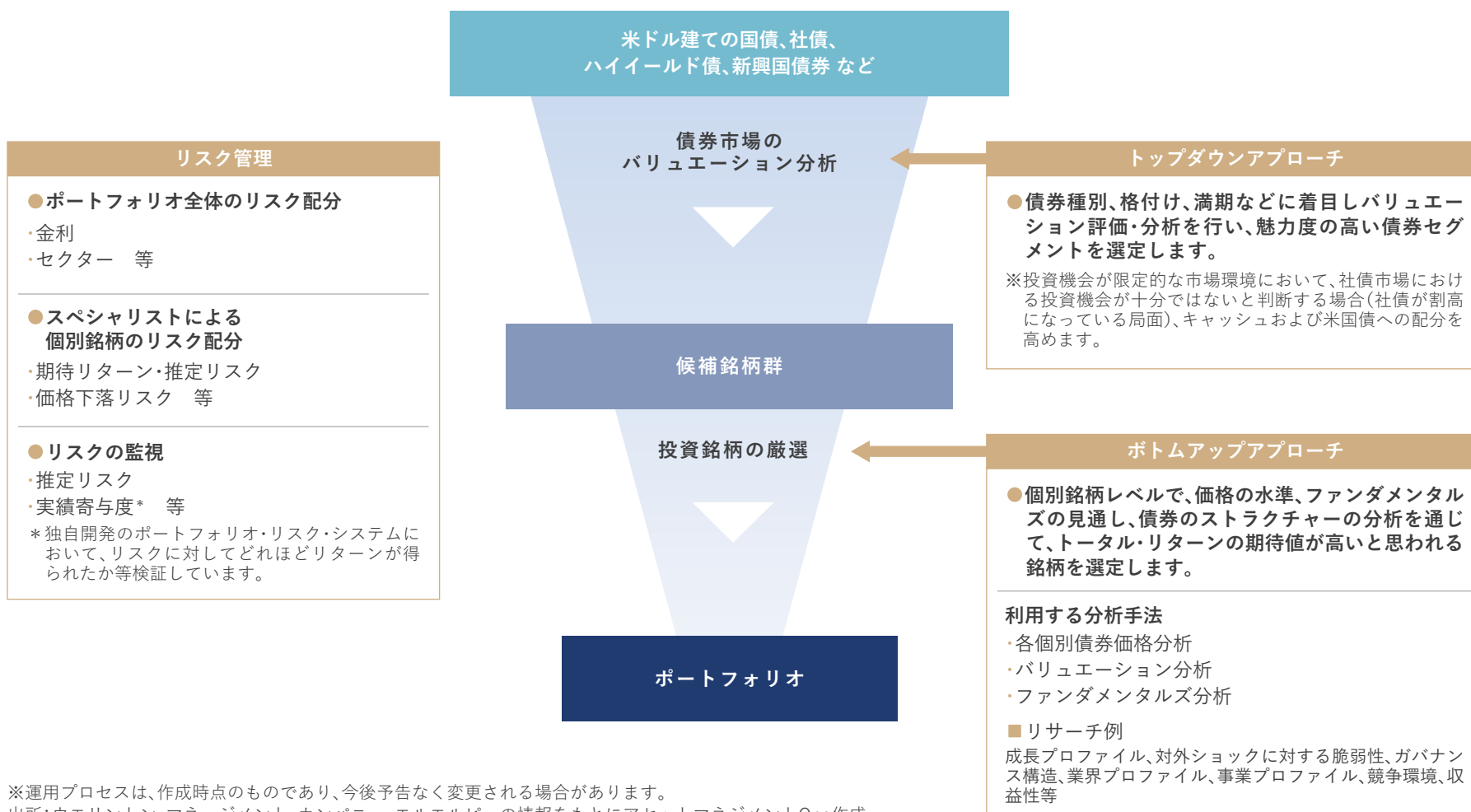
資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

運用プロセス

投資対象とするトータル・リターン・ファンドの運用プロセス

トップダウンとボトムアップの融合により優れたリスク・リターン特性を目指す

- 債券価格の上昇機会に着目し、トータル・リターンの期待値が高いと思われる債券種別および銘柄への保有を最大化することに努める一方、低いと思われる債券種別および銘柄の保有は最小化することに努める運用プロセスを通じて、市場状況および期待リターンの変化に応じて、ポートフォリオを機動的に配分します。



※運用プロセスは、作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

ファンドの投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。新興国債券等に実質的に投資する場合、先進国債券等に比べ金利変動リスクが大きくなる傾向があり、基準価額を大きく下落させる要因となる可能性があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。各ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。各ファンドがハイイールド債券などの格付けが低い債券などに実質的に投資を行った場合には、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります、基準価額に影響をおよぼす要因となります。新興国の債券やハイイールド債券に実質的に投資する場合、先進国の債券に比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の債券にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

I 分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ (三井住友信託銀行でお申込みの場合)

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、イースター直後の月曜日(イースターマンデー)、5月1日、ニューヨーク証券取引所がクリスマスデーとする日の直前および直後のニューヨーク証券取引所の営業日のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の 中止および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2045年11月14日まで(2024年11月15日設定)
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とするトータル・リターン・ファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。また、各ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	年1回決算型 毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)※初回決算は2025年11月14日 年4回決算型 毎年2月、5月、8月、11月の各14日(休業日の場合は翌営業日)※初回決算は2025年2月14日
収益分配	年1回決算型 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 年4回決算型 年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。
スイッチング	販売会社が定める単位にて、2つのファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

■お客さまにご負担いただく手数料等について（三井住友信託銀行でお申込みの場合）

※詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入時

購入時手数料	お申込金額に応じ、基準価額に対して以下の手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。	
	お申込金額	手数料率
	1,000万円未満	2.20% (税抜2.0%)
	1,000万円以上1億円未満	1.65% (税抜1.5%)
スイッチング手数料	1億円以上	1.10% (税抜1.0%)
	ありません。 ※各ファンド(ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジなし)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし))は無手数料にてスイッチングを行うことができますが、スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。	

ご換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.968% (税抜0.88%)		
		支払先	内訳(税抜)	主な役務
		委託会社	年率0.32%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
		販売会社	年率0.53%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
投資対象とする 外国投資信託	実質的な負担	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
		トータル・リターン・ファンドの純資産総額に対して年率0.62%以内 ※ただし、上記料率には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記料率を上回る場合があります。		
その他の 費用・手数料		各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.588% (税抜1.50%) 以内(概算) ※上記は各ファンドが投資対象とするトータル・リターン・ファンドを高位に組み入れた状態を想定しています。		
		組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※投資対象とするトータル・リターン・ファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項等

■ 投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

■当資料で使用している指数について

- 米国国債：ブルームバーグ・米国国債インデックス(米ドルベース)
- 米国投資適格社債：ブルームバーグ・米国投資適格社債インデックス(米ドルベース)
- 米国ハイイールド社債：ブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックス(米ドルベース)
- 米国債券：ブルームバーグ・米国債券総合インデックス(米ドルベース)
- 新興国社債：JPモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス(米ドルベース)
- 世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース)

■指数の著作権等

- 「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国国債インデックス、ブルームバーグ・米国投資適格社債インデックス、ブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックス、ブルームバーグ・米国債券総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、アセットマネジメントOne(株)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne(株)とは提携しておらず、また、各ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、各ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- JPモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先
アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター

0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス

<https://www.am-one.co.jp/>

